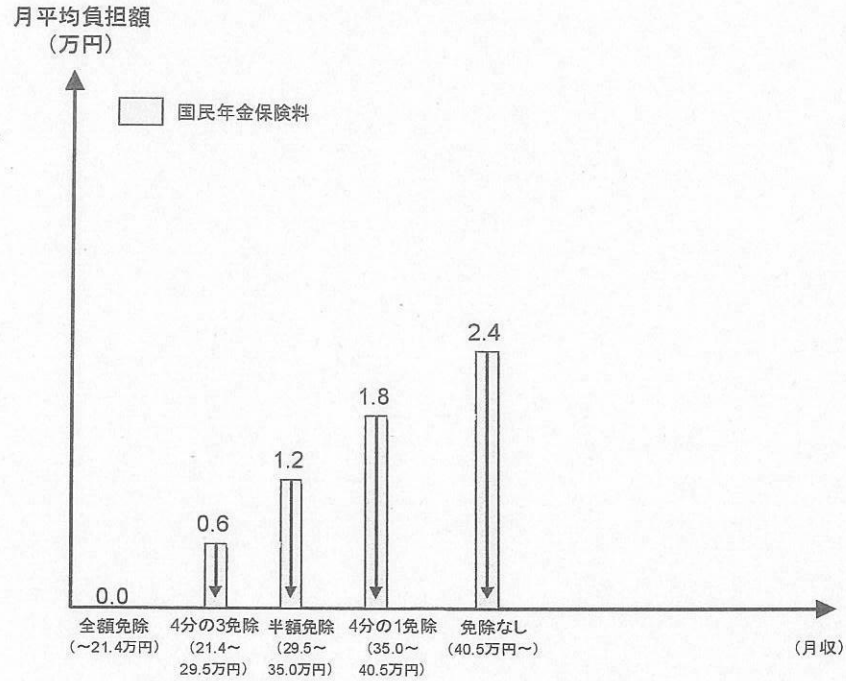
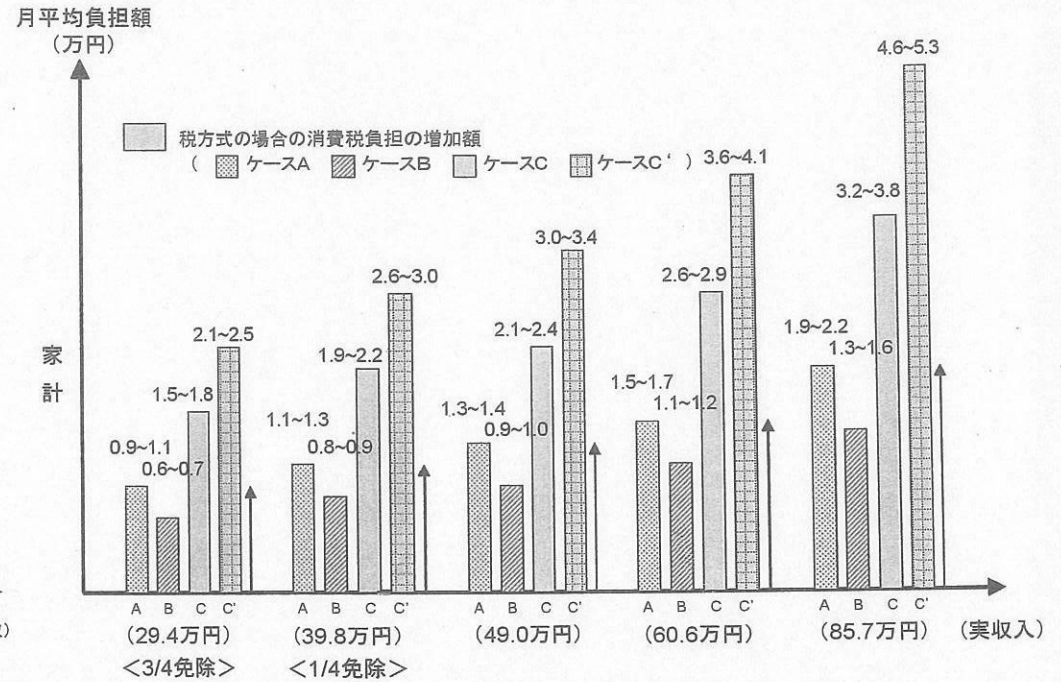


# 〔自営業者等世帯モデルのケース〕

## 国民年金保険料の軽減額



## 収入階級別にみた消費税負担の増加額



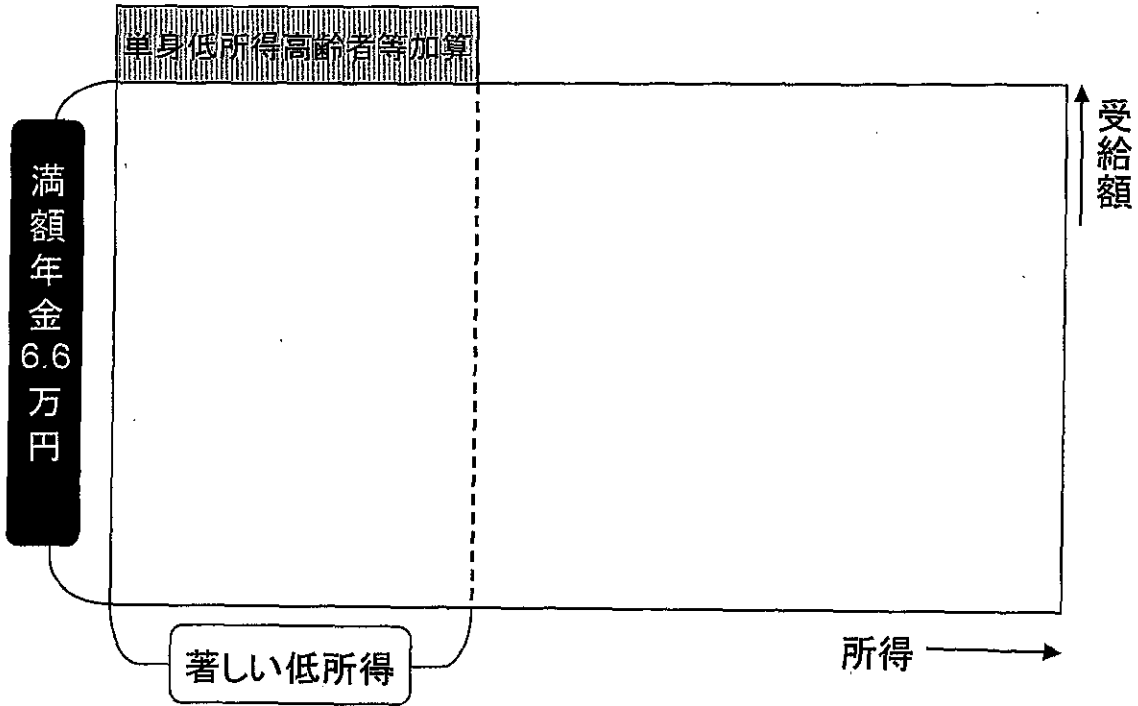
※1 国民年金被保険者実態調査によると1世帯当たりの国民年金第1号被保険者数は1.7人となっているため、保険料軽減額は国民年金保険料の1.7倍としている。また、保険料免除の適用区分の月収は、4人世帯における免除基準により設定している。

※2 パート・アルバイト等で厚生年金の適用となっていない者の世帯についても、このケースと同様になる。ただし、所得階層が比較的低い世帯が多いものと考えられる。

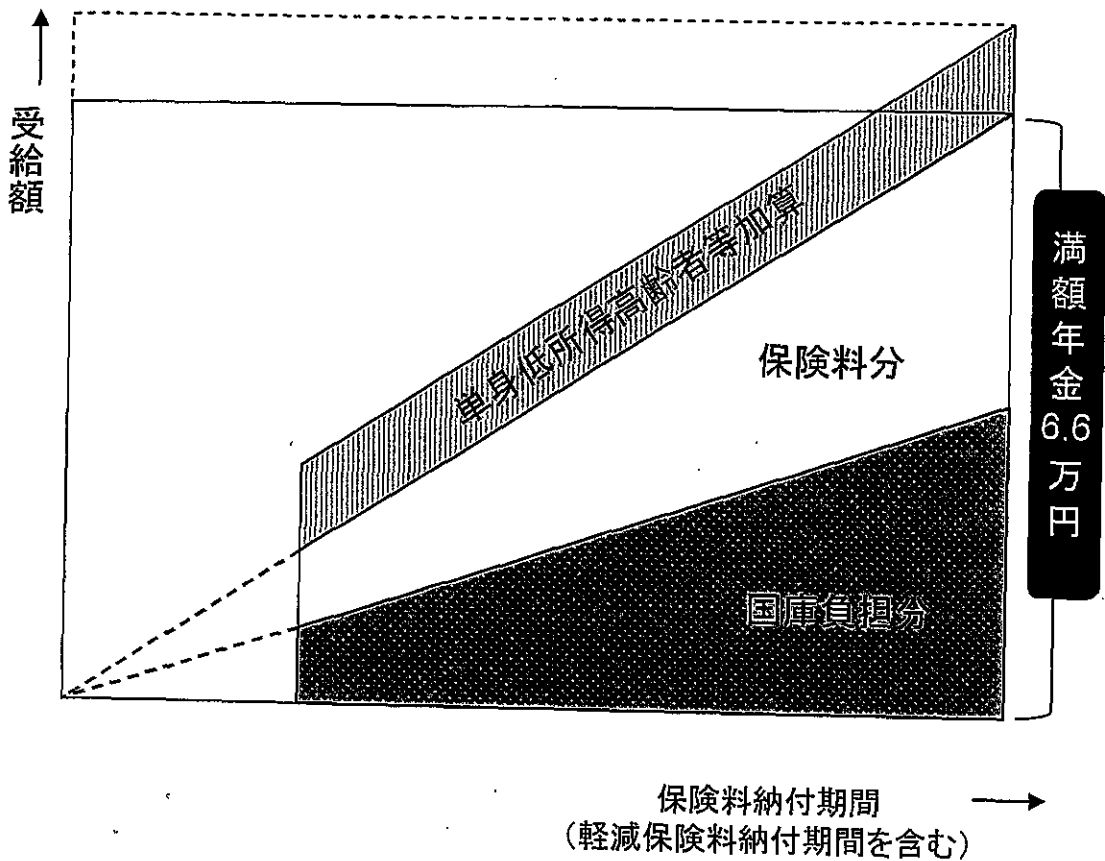
單身低所得高齡者等加算關係

# 【単身低所得高齢者等加算】のイメージ

《所得でみた場合》

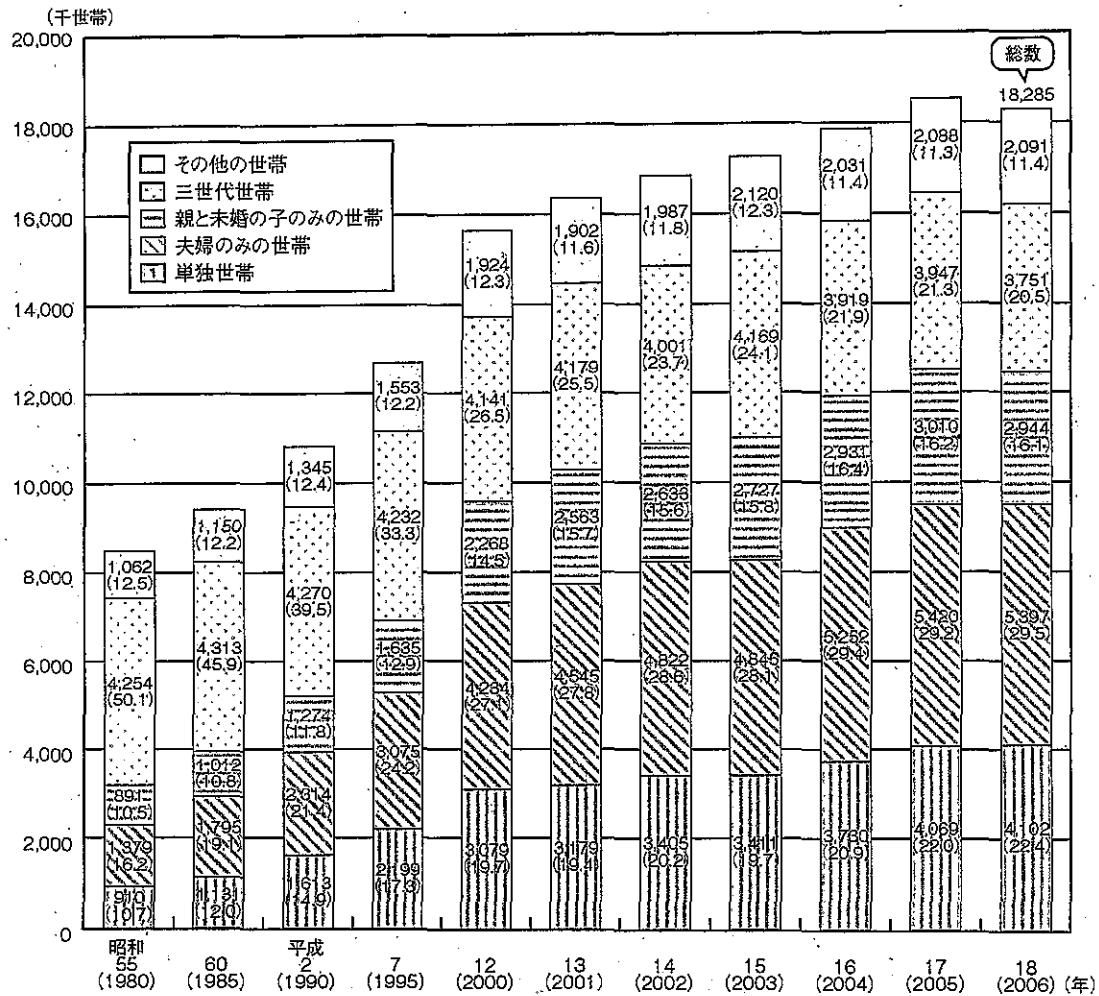


《保険料納付期間でみた場合》



# 高齢者の世帯構成

65歳以上の者のいる世帯数及び構成割合（世帯構造別）

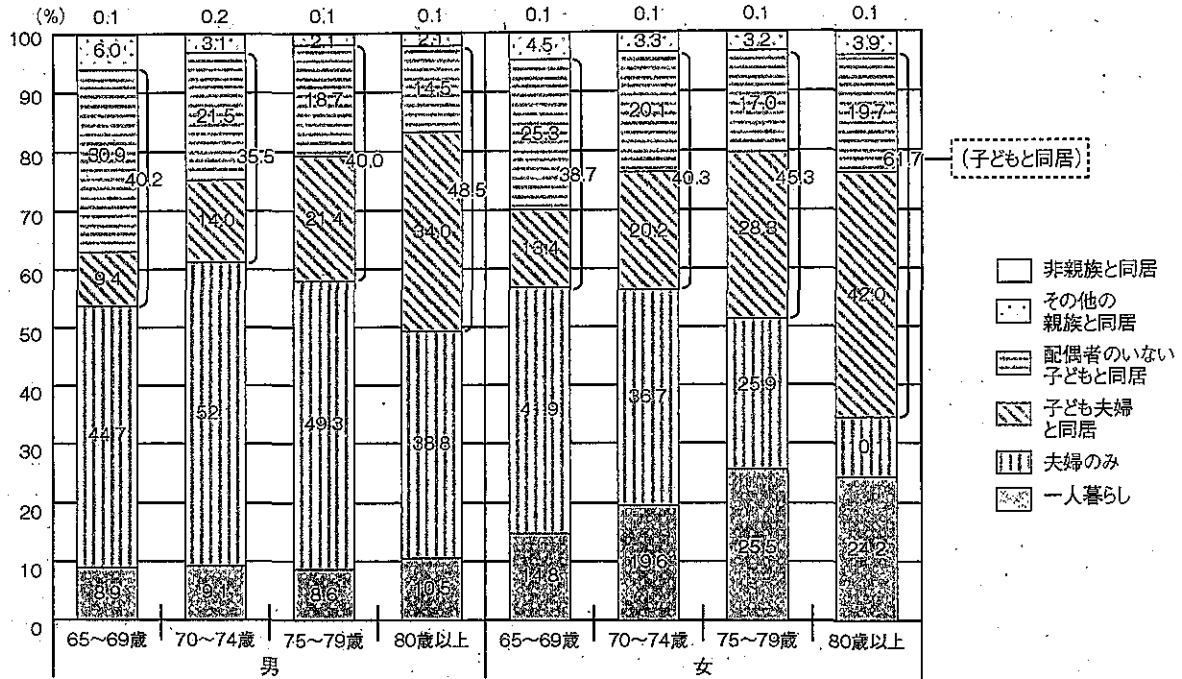


資料：昭和60年以前は厚生省「厚生行政基礎調査」、昭和61年以降は厚生労働省「国民生活基礎調査」

(注1) 平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

(注2) ( ) 内の数字は、65歳以上の者のいる世帯総数に占める割合 (%)

### 高齢者の男女・年齢階級別にみた家族構成割合



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成18年)

(注1) 「一人暮らし」とは、上記調査における「単独世帯」のことを指す

(注2) ( ) 内の数値は子どもと同居している者の割合 (子ども夫婦と同居と配偶者のいない子どもと同居の合計)

「平成20年版 高齢社会白書」より抜粋